



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 (TEL) 048-724-0001  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	161,706	20.2	2,222	48.3	1,179	△43.7	637	△59.4
2022年3月期	134,550	△1.2	1,498	74.8	2,093	87.4	1,570	—

(注) 包括利益 2023年3月期 955百万円(△55.8%) 2022年3月期 2,163百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年3月期	円 銭 22.54	円 銭 22.54	% 3.6	% 1.5	% 1.4
2022年3月期	55.56	55.47	9.9	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期	百万円 84,785	百万円 18,010	% 21.2	円 銭 387.91
2022年3月期	73,368	17,086	23.2	353.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,969百万円 2022年3月期 17,002百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年3月期	百万円 362	百万円 △8,761	百万円 10,143	百万円 9,750
2022年3月期	△3,510	△2,088	6,095	7,933

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	153,000	△5.4	2,500	12.5	2,000	69.5	1,500	135.4	円 銭 53.05

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	28,277,620株	2022年3月期	28,277,620株
2023年3月期	86株	2022年3月期	47株
2023年3月期	28,277,542株	2022年3月期	28,277,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## (参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、半導体をはじめとする部品需給の逼迫、急激な為替の変動に加え、世界的に高インフレが継続しました。一方で中国においてはゼロコロナ政策が解除され、内需主導による景気の回復傾向にはあるものの、世界情勢は依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国においては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しておりますが、輸入原材料価格の高止まりを背景とした物価高の進行と金融引き締め起因する海外景気の下振れ懸念により、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は1,617億6百万円(前年同期比20.2%増)となりました。損益面においては、営業利益は22億22百万円(前年同期比48.3%増)、経常利益は11億79百万円(前年同期比43.7%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億37百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,610億3百万円(前年同期比20.2%増)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### (車載機器)

半導体をはじめとする部品逼迫に伴う自動車メーカーの減産があったものの、電動車向け市場の拡大により電動自動車向けの電動コンプレッサー部品、車載充電器、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は821億10百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

##### (産業機器)

先端技術投資や生産能力増強投資、インバーター等の制御機器需要が拡大し、売上高は312億79百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

##### (OA機器)

前連結会計年度におけるベトナムでの新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに加え、在宅需要の継続により複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が堅調に推移し、売上高は466億65百万円(前年同期比62.2%増)となりました。

##### (コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は2億97百万円(前年同期比64.9%減)となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は6億49百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は7億3百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は847億85百万円（前連結会計年度末比114億17百万円増加）となりました。これは主に、投資不動産（純額）及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、667億75百万円（前連結会計年度末比104億93百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、180億10百万円（前連結会計年度末比9億23百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、97億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の収入(前連結会計年度は35億10百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費及び税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87億61百万円の支出(前連結会計年度は20億88百万円の支出)となりました。これは主に、投資不動産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101億43百万円の収入(前連結会計年度は60億95百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済活動の立ち直りが進む一方、ウクライナ情勢の長期化や米中対立等の地政学リスクの顕在化によるエネルギー価格及び資源価格の高止まりが継続し、世界的な高インフレ及び半導体をはじめとする部品需給逼迫の動向は見通せない中、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、サステナブルな社会の実現に向けて、電子部品単体のみならずサプライチェーン全体を見据えての取り組みが求められております。

これに伴い、当社グループの主要事業であるEMS事業の各販売先企業におきまして、激しい競争は継続しているものの、車載機器、半導体、設備投資関連の需要の増加基調に加え、電子部品性能の高度化や搭載員数増による電子部品市場の拡大が見込まれております。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、連結売上高1,530億円(当連結会計年度比5.4%減)、営業利益25億円(当連結会計年度比12.5%増)、経常利益20億円(当連結会計年度比69.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(当連結会計年度比135.4%増)といたしました。なお、為替レートにつきましては、1USDドル135円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,933	9,749
受取手形、売掛金及び契約資産	16,441	16,971
製品	1,608	2,806
仕掛品	698	596
原材料及び貯蔵品	22,365	23,859
未収入金	789	952
未収消費税等	1,526	1,765
その他	2,914	2,333
貸倒引当金	△7	—
流動資産合計	54,268	59,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,482	15,262
減価償却累計額	△7,214	△8,311
建物及び構築物（純額）	5,267	6,950
機械装置及び運搬具	24,278	26,830
減価償却累計額	△17,403	△19,647
機械装置及び運搬具（純額）	6,875	7,182
工具、器具及び備品	2,789	2,901
減価償却累計額	△2,322	△2,536
工具、器具及び備品（純額）	466	365
土地	2,235	2,295
リース資産	932	34
減価償却累計額	△657	△28
リース資産（純額）	274	6
使用権資産	637	760
減価償却累計額	△135	△244
使用権資産（純額）	501	516
建設仮勘定	464	312
有形固定資産合計	16,086	17,629
無形固定資産		
ソフトウェア	110	69
ソフトウェア仮勘定	—	119
のれん	44	8
その他	0	0
無形固定資産合計	155	197
投資その他の資産		
長期前払費用	322	315
繰延税金資産	395	420
投資不動産（純額）	2,052	7,039
その他	87	146
投資その他の資産合計	2,858	7,921
固定資産合計	19,099	25,749
資産合計	73,368	84,785



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,399	21,076
短期借入金	18,018	24,613
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,487
リース債務	387	291
未払法人税等	325	444
未払金	2,745	3,015
未払費用	1,552	1,502
賞与引当金	633	655
その他	619	567
流動負債合計	47,772	53,655
固定負債		
長期借入金	6,375	11,350
リース債務	828	494
退職給付に係る負債	873	848
繰延税金負債	136	101
その他	293	325
固定負債合計	8,508	13,119
負債合計	56,281	66,775
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,484
利益剰余金	1,487	2,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,689	17,338
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	633
退職給付に係る調整累計額	△30	△2
その他の包括利益累計額合計	312	630
新株予約権	29	29
非支配株主持分	54	11
純資産合計	17,086	18,010
負債純資産合計	73,368	84,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	134,550	161,706
売上原価	126,875	153,443
売上総利益	7,674	8,262
販売費及び一般管理費	6,176	6,040
営業利益	1,498	2,222
営業外収益		
受取利息	20	53
受取配当金	1	1
受取地代家賃	264	1,204
為替差益	752	—
その他	132	224
営業外収益合計	1,172	1,484
営業外費用		
支払利息	310	695
賃貸費用	55	866
為替差損	—	889
その他	210	75
営業外費用合計	576	2,526
経常利益	2,093	1,179
特別利益		
固定資産売却益	33	64
特別利益合計	33	64
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	26	25
減損損失	74	59
特別損失合計	101	138
税金等調整前当期純利益	2,025	1,105
法人税、住民税及び事業税	610	524
法人税等調整額	△156	△56
法人税等合計	454	467
当期純利益	1,571	637
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,570	637

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,571	637
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	576	289
退職給付に係る調整額	14	28
その他の包括利益合計	591	318
包括利益	2,163	955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,161	955
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	△83	△0	15,118
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,570		1,570
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,570	—	1,570
当期末残高	4,729	10,472	1,487	△0	16,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△233	△43	△277	29	52	14,923
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,570
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	13	590	—	1	592
当期変動額合計	576	13	590	—	1	2,163
当期末残高	343	△30	312	29	54	17,086

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,729	10,472	1,487	△0	16,689
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
親会社株主に帰属する当期純利益			637		637
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	637	△0	648
当期末残高	4,729	10,484	2,124	△0	17,338

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	△30	312	29	54	17,086
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						11
親会社株主に帰属する当期純利益						637
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	289	28	318	—	△43	274
当期変動額合計	289	28	318	—	△43	923
当期末残高	633	△2	630	29	11	18,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,025	1,105
減価償却費	2,800	3,243
減損損失	74	59
のれん償却額	35	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△587	—
受取利息及び受取配当金	△22	△55
支払利息	310	695
為替差損益 (△は益)	1,139	693
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△10
固定資産除却損	26	25
売上債権の増減額 (△は増加)	4,991	△12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,552	△1,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,169	△2,564
未収入金の増減額 (△は増加)	△124	△134
未払金の増減額 (△は減少)	1,885	△468
その他	△2,468	315
小計	△2,817	1,476
利息及び配当金の受取額	4	59
利息の支払額	△294	△699
法人税等の支払額	△403	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,510	362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の取得による支出	—	△5,280
有形固定資産の取得による支出	△2,438	△3,000
無形固定資産の取得による支出	△8	△177
有形固定資産の売却による収入	289	82
投資有価証券の売却による収入	12	13
子会社株式の取得による支出	—	△31
その他	56	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△8,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,309	5,269
長期借入れによる収入	7,000	7,500
長期借入金の返済による支出	△4,859	△2,220
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△354	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,095	10,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,733	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,237	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,170	7,933
現金及び現金同等物の期末残高	7,933	9,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「土地」に含めていた「投資不動産(純額)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「土地」に表示していた2,052百万円は、「投資不動産(純額)」として組み替えしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた55百万円は、「賃貸費用」として組み替えしております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	353.72円	387.91円
1株当たり当期純利益	55.56円	22.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.47円	22.54円

(注) 1. 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,570	637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,570	637
期中平均株式数(株)	28,277,573	28,277,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	44,374	39
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数660個(普通株式66,000株))	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の額の合計額(百万円)	17,086	18,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,084	7,041
(うち優先株式払込金額(百万円))	(7,000)	(7,000)
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(29)
(うち非支配株主持分(百万円))	(54)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,002	10,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,277,573	28,277,534



(重要な後発事象)

(剰余金の処分)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の定時株主総会に剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 剰余金処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補するとともに、今後の経営環境の変化に対応した資本政策の実現を可能とするためであります。

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、また別途積立金の全額を取り崩し繰越利益剰余金を増加させることにより、繰越利益剰余金の欠損の一部を填補いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 4,700,000,000円  
別途積立金 2,500,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 7,200,000,000円

3. 剰余金の処分の日程

- |             |                |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年5月15日     |
| (2) 株主総会決議日 | 2023年6月29日(予定) |
| (3) 効力発生日   | 2023年6月30日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、上記の内容については、2023年6月29日開催予定の第56回定時株主総会において、承認可決されることを条件としております。